

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	課名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③実績値 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	実施計画上の 成果目標	事業実施状況	効果検証
2	単	健康福祉課	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯)事業 子育て世帯加算事業 新規低所得者世帯支援給付金事業 調整給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度非課税化世帯 181世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 157世帯×100千円、子ども加算 47人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 7,263人(4,149件)(169,350千円) 事務費 6,727千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(338世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(7,263人)(4,149件)	R6.8	R6.11	212,227	212,227	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	低所得世帯等について、対象者の96.0%にあたる338世帯、子ども加算47世帯に対し給付を行った。 定額減税を補足する給付について、対象者の92.0%にあたる4,149件に対し給付を行った。	対象世帯全体の94.0%が受給しており、低所得世帯等への家計支援が実施できた。
5	単	健康福祉課	調整給付事業【交付限度額超過分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③調整給付事業に係る交付限度額対象外分(対象者数28人分(うち納税義務者数16人)、延べ510千円) ④定額減税を補足する給付の対象者数(28人)	R6.8	R6.11	510	510	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	定額減税を補足する給付について、対象者の100.0%にあたる16件に対し給付を行った。	対象世帯全体の100.0%が受給しており、低所得世帯等への家計支援が実施できた

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	課名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③実績値 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	実施計画上の 成果目標	事業実施状況	効果検証
7	単	健康福祉課	非課税世帯等給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の類型給付金額のうちR6計画分 事務費 1,024千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,000世帯)	R7.1	R7.5	1,024	1,024	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年3月までの支給開始に向けて、対象世帯抽出のためのシステム改修や窓あき封筒・同封物の委託などを行った。	低所得世帯への家計支援を令和7年3月から実施できるように、速やかに環境整備できた。
11	単	学校教育課	学校給食食材高騰対策交付金	①物価高騰に伴う学校給食への影響を軽減する為、食材高騰分を補助する。 ②市学校給食会への交付金 ③児童1食あたり@37.2円、生徒1食あたり@42.2円を給食提供日数(年間:197日)の給食食材費高騰分(教職員及び給食センター分は対象外経費とする。) 【小中学生】:10,970千円 ・小学生@37.2円/食×176,480人(延べ人数) ・中学生@42.2円/食×104,383人(延べ人数) 【小中教員・給食センター】:1,629千円 ・小学校教員他@37.2円/食×29,987人(延べ人数) ・中学校教員@42.2円/食×12,167人(延べ人数) ④市学校給食会(児童生徒保護者)	R6.4	R7.3	12,599	10,970	・学校給食会に対し小学生分6,624,873円、中学生分4,572,370円の支援を行い、栄養バランスや量等を保った学校給食の提供を行う。	・小学生1食あたり@37.2円、中学生1食あたり@42.2円を補助	食材高騰分の補助により保護者の負担を軽減し、児童生徒に対し栄養バランスや量等を保持した給食提供ができた。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	課名	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容 ③実績値 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	実施計画上の 成果目標	事業実施状況	効果検証
12	単	学校教育課	学校給食費保護者負担軽減交付金	①物価高騰や経済的影響を考慮し、那須烏山市立小中学校に在籍している保護者の経済的負担の軽減を図るため、給食費の助成を行う。 ②市学校給食会への交付金 ③児童生徒一人当たり一律2,000円を助成(教職員及び給食センター分は対象外) ・2,000円×15,308人(延べ人数)=30,616千円 ・牛乳停止・牛乳のみ・日割り等 =688千円 ④市学校給食会(那須烏山市立小中学校に在籍している児童生徒の保護者)	R6.4	R7.3	31,304	15,651	・市立小中学校に在籍している保護者1,460人に対し11月×2千円(定額)の支援を行う。	・市立小中学校に在籍している児童生徒の保護者に対し2千円×11か月の支援を行った。	給食費を助成することにより市立小中学校に在籍している保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
13	単	商工観光課	プレミアム付商品券等発行事業	①物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するため、プレミアム付商品券等を発行し、地域経済の活性化に資する。 ②プレミアム付商品券等発行事業費補助金 ③補助金 28,016,052円(補助率10/10、上限40,000千円) ・プレミアム分 19,442,247円 ・委託料 6,879,510円 ・その他事務費 1,694,295円(人件費は含まない) ※発行総額 109,648,000円 ④那須烏山商工会(那須烏山市全世帯)	R6.11	R7.3	28,016	24,228	・商品券147,500千円の市内での消費	109,132,247円の商品券が市内で消費された。	紙の商品券とデジタル商品券の併用により、目標額の74.0%が消費されており、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することができた。デジタル商品券を初めて発行したが、大きなトラブルもなく、地域経済の活性化を図ることができた。